

福島町議会基本条例諮問会議 資料3

イ. 常任委員会所管事務調査の内容確認について

○ごみ減量化対策の進捗状況について

福島町議会事務局

ごみ処理年度別状況（令和2年度～令和5年度）

*人口は各年度・4月1日の数値

項目	ごみ処理量		渡島廃棄物処理広域連合負担金		ごみ処理総経費	
	可燃ごみ(前年比%)	不燃ごみ(前年比%)	負担金(前年比%)	人口1人当たり(前年比%)	ごみ処理総経費(前年比%)	人口1人当たり(前年比)%
令和2年度(3,913)	1,256.38t(101.33)	245.97t(91.66)	67,034千円(92.9)	17,655円(渡島1位)	134,450千円(112.71)	34,379円(116.8)
令和3年度(3,797)	1,221.60t(97.23)	228.22t(92.78)	67,037千円(100.0)	17,655円(渡島1位)	124,978千円(92.88)	32,915円(95.77)
令和4年度(3,629)	1,178.24t(94.24)	215.08t(94.24)	66,780千円(99.62)	19,004円(渡島1位)	134,470千円(104.39)	37,129円(107.81)
令和5年度(3,514)	1,103.19t(93.63)	189.63t(88.17)	73,048千円(109.3)	21,415円(渡島1位)	143,190千円(109.75)	41,979円(113.06)
平均	1,189.85t(96.60)	219.72t(91.71)	68,474千円(100.4)	18,932千円	134,272千円(104.93)	36,600円(108.36)

イ. 常任委員会所管事務調査の内容確認について

○ごみ減量化対策の進捗状況について

番号	開催日 (提出日)	調査目的等	委員会意見等	意見を受けての町の対応等
1	R3.11.22	<p>【調査事件 8 家庭ごみ減量化対策の在り方について】</p> <p>コロナ禍で自粛生活が続くなか、家庭ごみの処理量は、人口減少に反して増加傾向にあり、これまで行ってきた対策も思うような効果が得られていない状況の中で、町より今後のごみ減量化対策の方向性が示されたことから、その内容を調査した。</p> <p>○R2 ごみ処理量 可燃ごみ 1,256.38t (前年比 101.33%) 不燃ごみ 245.97t (前年比 91.66%)</p> <p>○R2 渡島廃棄物処理広域連合負担金額 67,037,000円 (前年比 92.90%) 人口1人当り 17,655円 (渡島1位)</p> <p>○R2 ごみ処理に要した経費 134,450,000円 (前年比 112.71%) 人口1人当り 34,379円 (前年比 116.81%)</p>	<p>【論点とした調査項目・意見】</p> <p>1 視点を变えた周知方法の検討 従来から家庭ごみの減量化対策として、生ごみ処理時の「ひとしぼり運動」や「コンポストによる堆肥化」等を進めてきたが、いまだに家庭ごみの処理量は横ばい状態にあることから、ごみ減量化推進員や町内会と協力して、ごみ減量化の周知徹底を図りたい。</p> <p>ごみ処理費用は目に見えづらい町民負担であり、節減を分かりやすく町民に周知することが必要であると思慮する。町内会・関係団体等でごみ減量化の必要性を再確認し、周知方法については、町広報紙、各戸配布のチラシによる継続的な周知や防災無線活用等も検討されたい。</p> <p>2 渡島西部四町によるごみの減量化検討 広域的なごみ減量化対策として、今後、広域事務組合を中心とした各町衛生担当者による検討チームを立ち上げ、広域的なごみ処理(減量化)計画を策定し、提言していくことであるが、構成4町の取組み実態を充分把握し、共通認識を持って各町連携によるごみ減量化を推進されたい。</p> <p>3 先進事例の活用と近隣町の状況把握</p>	<p>意見を受けての町の対応等</p> <p>○渡島西部広域事務組合構成町衛生担当課長会議を開催</p> <p>○先進地として留萌南部衛生組合を行政視察</p>

			<p>資料では、「生ごみ出しません袋」や「燃やさないゴミ袋」を配布するなどの先進事例を参考とした取り組みを模索するとしているが、同様の事業実施は、困難が予想されることから、地域性を考慮し、近隣四町や渡島管内の減量化に向けた取り組みや課題等を調査し、見習うべき対策や検討中の対策があれば、積極的に取り入れ実施すべきと思慮する。</p> <p>4 3R の推進</p> <p>ごみ減量化対策の基本として、必要な物以外の購入を控え、物を長く使い、「ごみ」ではなく「資源」として再利用するなど、ごみの減量化が図られることが期待できる3R（リデュース、リユース、リサイクル）の趣旨を町民に周知徹底し実践する方策を講ずる必要があると思慮する。</p> <p>町民の関心と理解・効果を得る方策として、ごみの削減量・リサイクル量等に合わせ行政がインセンティブを付与する等、積極的な協力に対する一定の特典を考慮する方策を検討願いたい。</p>	
2	R4.11.22	<p>【調査事件 16 家庭ごみ減量化対策の進捗状況について】</p> <p>町の家庭ごみ減量化対策については、令和3年11月に行った所管事務調査において、減量化対策の在り方について確認したところですが、令和3年度の町の人口一人当たりのごみ処理量は、渡島西部の他の3町と比較しても依然として多い状況にあります。</p> <p>この度、町より、家庭ごみ減量化対策の進捗状況について資料が示されたことから、内容を</p>	<p>【論点とした調査項目・意見】</p> <p>1 町民への周知</p> <p>当町は依然として人口1人あたりのゴミ処理量が渡島管内で1番多く、町民への周知徹底に当たってはワースト1位を返上するという町の明確な意思を町民に示すことが重要と思慮する。従来の周知方法では効果が上がらないことは明らかであり、十分反省し、今後のごみ減量化対策の周知に当たっては、分別ルールの徹底はもとより、家庭内ごみの分別を主導する女性</p>	<p>○町広報紙により4R（リデュース、リユース、リサイクル）運動の実践や、生ごみの水切りについて周知。</p> <p>○電動生ごみ処理機の普及促進のため、R5年度から購入者への補助金の限度額と補助率の引き上げを検討。</p>

		<p>調査した。</p> <p>○R3 ごみ処理量 可燃ごみ 1,221.60t (前年比 97.23%) 不燃ごみ 228.22t (前年比 92.78%) ○R3 渡島廃棄物処理広域連合負担金額 67,037,000円 (前年比 100.00%) 人口1人当り 17,655円 (渡島1位) ○R3 ごみ処理に要した経費 124,978,000円 (前年比 92.88%) 人口1人当り 32,915円 (前年比 95.77%)</p>	<p>への意識付けが大事であり、ごみの分別・減量化によって何らかのインセンティブを得られる方法等の検討を進める必要があると思慮する。</p> <p>2 新たな減量化対策の検討 町ではコンポスト購入にかかる助成等支援をしていたが、野生動物による被害も多く、何年も活用されず、町内に販売している店舗がない状況となっている。減量化対策の基本は、4R(リデュース、リデュース、リデュース、リサイクル)の実践徹底ですが、特に、家庭ごみの減量化で一番の課題は生ごみの水切りにより重量を軽くすることであり、今後は室内向けの生ごみ処理機購入にかかる助成のほか、現在建設中の町有住宅や今後建設予定の定住促進住宅の台所に生ごみ処理機やデイスパーザーを設置するなどモデルケースを示すことが、町民へのPRとなり、併せて移住・定住者へのセールスポイントになると思慮するので早急に検討されたい。</p>	
3	R5.11.21	<p>【調査事件4 家庭ごみ減量化対策の進捗状況について】 町の家庭ごみ減量化対策については、本委員会において継続して調査を行っており、前回調査では、西部四町で取り組んで行くためにも、町が率先して家庭ごみ減量化の基本的な対策から見直し、町全体で取り組む必要がある旨の意見を付して報告している。 このたび、町よりごみ減量化対策の進捗状況等について資料が示されたことから、内容を調査した。</p>	<p>【論点とした調査項目・意見】 1 町民への周知 減量化に向けた取組みとして町広報で4R(リデュース、リデュース、リデュース、リサイクル)等について周知されたとのことだが、未だに人口1人当りの負担金が渡島管内で1番高い水準となっていることを踏まえると、町民へのごみ減量化に対する意識付けが進んでいないことは明白であり、これまでのPR方法では効果が薄いと想定される。町民への意識付けを進めるにあたっては、町内の実情等をつかり</p>	<p>○町広報紙により4R(リデュース、リデュース、リデュース、リサイクル)運動の実践や生ごみの水切りについて周知を継続。 ○電動生ごみ処理機の普及促進のため、R5年度から購入者への補助金の限度額と補助率を拡充。 ・補助率 1/2 → 3/4 ・補助限度額 2万円 → 6万円</p>

		<p>○R4 ごみ処理量</p> <p>可燃ごみ 1,178.24t (前年比 96.45%) 不燃ごみ 215.08t (前年比 94.24%)</p> <p>○R4 渡島廃棄物処理広域連合負担金額 66,780,000円 (前年比 99.62%) 人口1人当り 19,004円 (渡島1位)</p> <p>○R4 ごみ処理に要した経費 130,470,000円 (前年比 104.39%) 人口1人当り 37,129円 (前年比 107.81%)</p>	<p>精査し、分別徹底等の先進事例を参考にしながら、早急に町としての減量化手法を計画し、各分野・町民が協働して取り組むべきと配慮する。</p> <p>令和5年度から電動生ごみ処理機購入への補助金を拡充しているが、町内で販売している店舗がないことから補助実績がない状況となっている。普及を進めるためにも実物を町民の目につく所(役場庁舎、公共施設等)に設置することや、モニターを依頼する等の有効な手法も検討されたい。</p> <p>2 広域的な取り組み 現在、渡島西部四町が連携してごみの減量化に向けた検討を行っていることだが、町では来年度から始まる6次計においてSDGsに取り組むこととしており、ごみ減量化はその重要な取組みと考える。</p> <p>各町から出されるごみの状況や減量化に向けた取組の内容が異なるため、広域的な連携を進めるためにも、まずは、生ごみ・資源ごみの分別徹底と燃えるごみの分析(構成町別)が減量化に向けた第一歩と思慮するので検討されたい。</p>	
4	R6.10.11	<p>【調査事件8 ごみ減量化対策の進捗状況について】</p> <p>町の家庭ごみ減量化対策については、本委員会において継続して調査を行っており、令和5年11月21日の調査では、「広域的な連携を進めるためにも、生ごみ・資源ごみの分別徹底と構成町別の燃えるごみの分析が減量化に向けた第一歩と思慮するので検討されたい。」との意見を</p>	<p>【論点とした調査項目・意見】</p> <p>1 ごみ減量化に向けた各種PRの推進 (1) 電動生ごみ処理機のPR 昨年度より実施している電動生ごみ処理機購入補助の実績が2台で、前回委員会において普及に向け有効な手法を検討されるよう意見を付した点について、広報等でのPRをしていないとのことであり、町内で取</p>	<p>○引き続き、町広報を通じて4R運動の実践や生ごみの水切りを周知。 ○電動生ごみ処理機の普及啓発のため、福島保育所から排出される生ごみを試験的に処理。老人クラブ等の集まりに出向き、デモ機を使ったPRを実施。 ○西部四町の衛生担当による「ごみ減量化検討会議」において、四町それぞれの「ごみの分</p>

	<p>付して報告しているが、このたび、町よりごみ減量化対策の進捗状況等について資料が示されたことから、内容を調査した。</p> <p>○R5 ごみ処理量 可燃ごみ 1,103.19t (前年比 93.63%) 不燃ごみ 189.63t (前年比 88.17%)</p> <p>○R5 渡島廃棄物処理広域連合負担金額 73,048,000円 (前年比 109.39%) 人口1人当り 21,415円 (渡島1位)</p> <p>○R5 ごみ処理に要した経費 143,190,000円 (前年比 109.75%) 人口1人当り 41,979円 (前年比 113.06%)</p>	<p>扱っている店舗が無く実物が見られない状態でPR活動をしなければ利用者が増えないことは明白であり、普及啓発活動の動きが遅れている点については反省されたい。</p> <p>すでに購入している2台のデジモ機を有効に活用し、各町内会や各団体女性部の集まりに積極的に持ち込みPRする等、普及活動を早急に推進するよう望む。補助で購入された2台はインターネットによる購入とこのことだが、町民の多くは購入方法等の補助要件も分からないことが想定されるため町広報、町HPでの周知を徹底し、商工会と町内での販売窓口を検討されたい。</p> <p>(2) 情報の周知徹底</p> <p>当町は、渡島で人口一人当たりの処理費が一番高額であり、町民の意識付けを高めるべきであり、ごみの減量化に関心をもちせなければならぬ。そのためには毎月の町広報にごみ処理に掛かった費用のデータや資源ごみを集団資源回収に出した場合の収入データ等を掲載するコーナーを作るなど町民に周知徹底することが重要と考えられるので検討されたい。</p> <p>2 町単独での減量化対策の推進</p> <p>ごみの処理を広域で行っている関係から単町での対策は効果が薄く、西部四町で協議を進めて行くとしているが、各町のごみの実態が異なる状況で足並みを揃えることは容易でないことは明らかであり、福島町がモデル的に先行してごみ減量化対策を推進することが必要と思慮する。</p>	<p>別辞典」の改訂を予定。</p>
--	---	---	--------------------

令和7年度第2回渡島西部広域事務組合議会定例会 決算資料より抜粋

(9) 衛生関係資料

渡島西部衛生センター廃棄物収集処理実績表(前年度比)

区分	年度	町名 事項	松前町	福島町	知内町	木古内町	合計
浄化槽汚泥処理実績	6	搬入量 (kℓ)	870.00	1,180.00	10.00	0.00	2,060.00
		構成比 (%)	42.23	57.28	0.49	0.00	100.0
		金額 (千円)	4,263	5,782	49	0	10,094
		対前年伸率 (%)	4.8	△ 5.6	△ 50.0	0.0	△ 3.2
	5	搬入量 (kℓ)	830.00	1,250.00	20.00	0.00	2,100.00
		構成比 (%)	39.52	59.53	0.95	0.00	100.0
		金額 (千円)	4,067	6,125	98	0	10,290
し尿収集実績	6	収集量 (kℓ)	7,722.72	2,977.64	1,277.58	3,556.30	15,534.24
		構成比 (%)	49.71	19.17	8.23	22.89	100.0
		対前年伸率 (%)	△ 1.8	△ 7.1	△ 2.2	△ 2.7	△ 3.1
	5	収集量 (kℓ)	7,867.48	3,204.76	1,306.04	3,653.94	16,032.22
		構成比 (%)	49.07	19.99	8.15	22.79	100.0
	ごみ処理実績	6	処理量 (t)	276.09	180.56	194.96	137.03
構成比 (%)			35.01	22.89	24.72	17.38	100.0
対前年伸率 (%)			△ 4.4	6.4	△ 1.2	△ 4.3	△ 1.3
5		処理量 (t)	288.93	169.63	197.26	143.12	798.94
		構成比 (%)	36.17	21.23	24.69	17.91	100.0
最終処分場処理実績		6	埋立量 (t)	243.23	184.58	159.25	149.21
	構成比 (%)		33.03	25.07	21.63	20.27	100.0
	対前年伸率 (%)		△ 18.0	△ 9.9	△ 15.0	△ 20.4	△ 16.0
	5	埋立量 (t)	296.75	204.78	187.42	187.36	876.31
		構成比 (%)	33.86	23.37	21.39	21.38	100.0